




小田原市の歴史的資源を活用した観光活性化に向けた取り組み ～箱根口ガレージ（報徳広場）の開業～

取組開始時期	2021年2月	取組の カテゴリー	①地域活性化	応募部門 (○を付ける)	○	PF会員間連携部門	一般部門
--------	---------	--------------	--------	-----------------	---	-----------	------

1. 団体名	株式会社 横浜銀行	2. 連携先の 団体	◎小田原市
--------	-----------	---------------	-------

3. 取組目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光活性化を促進するため。 ・様々な生活サービスを地域住民に提供することにより、三世代が集う地域コミュニティを形成するため。 	4. 関連する ゴール	  
---------	---	----------------	---

5. 取組経緯

・事業体(報徳仕法(株))は、二宮尊徳翁の教えに基づき、小田原市および神奈川県西エリアにおいて新たな農商工連携を構築し地域の活性化に取り組む、報徳二宮神社の関連企業であり、横浜銀行小田原支店の取引先である。

・同社は、保有する遊休不動産を地域のために活用したいという意向を有しており、当行は取引行かつ地域密着型金融機関として事業運営のアドバイスや改修資金の協力等をおこなった。

6. 取組概要（100字以内） ※1次選考にて、投票ページに掲載します

・観光推進事業と地域コミュニティ事業を展開する「箱根口ガレージ(報徳広場)」を開業
 ・コンテンツ:レストラン、カフェ、スイーツショップ、フラワーショップ、地域食堂、子ども経済教室など

画像（会員投票の際のサムネイル）



取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

・本事業は、レストランやカフェ等の収益を原資として、地域コミュニティの形成も図るものであり、地方創生とSDGsの視点に立った事業と言える。

・なお、本事業は、総務省から地域経済循環創造事業(ローカル10,000プロジェクト)の交付事業として採択された。

ステークホルダーとの連携

・本事業は、「報徳二宮神社および報徳仕法(株)」「小田原市」「総務省」「横浜銀行」「REVICおよび観光遺産産業化ファンド」といったステークホルダーそれぞれを役割を發揮し、官民連携で実現に至った。

モデル性・波及性

・本事業は、上記の通り、総務省の地域経済循環創造事業(ローカル10,000プロジェクト)に採択され、新規性・モデル性の極めて高い重要支援事業とされている。

・本事業の経済活動で得た利益は地域課題解決のために域内で還流するものであり、波及性も大きい。

7.取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

- ・取組内容の詳細：横浜銀行は、事業運営によるアドバイスや改修資金の協力などを実施。
- ・取組によって得られた成果：現地は、昼は地産地消の観光施設、夜は地域3世代が交流する地域食堂等として町に活気をもたらし、地域経済循環のモデルとなりつつある。
- ・今後の方向性等：緊急事態宣言明けで人流が再び活発となる機会に合わせ、子ども経済教室における金融教育やプロモーションなど、資金提供以外の協力もおこなう。

小田原活性化に向け連携

